

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	木造住宅耐震診断促進事業	事業コード	765
-----------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	437
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	民間住宅の耐震改修	

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断、補強プラン作成を促進する。				
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅に対し、診断費用(51千円)、補強プランの作成費用(51千円)の内、それぞれ46千円、計92千円を補助する。 【財源内訳 国:県:市=1/2:1/4:1/4】				
	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市直接実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	木造住宅耐震診断件数		戸	目標値			8	8	8
				実績値			4		
	計算根拠	実績件数/目標件数		達成率(%)		50			
				実数値					
	木造住宅耐震診断戸数の累計		戸	目標値	300	304			
				実績値	289	295			
	計算根拠	木造住宅耐震診断戸数累計		達成率(%)	96.3	97			
				実数値					
			ランク	A	A	C			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	60

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	900	1,350	720	728	920	
	決算額	900	540	360			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	平成23年3月の東北地方太平洋沖地震の発生があったため、市民は住宅の耐震化の必要性の認識が増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	大規模の地震が起こった場合、甚大な人的・建物被害が発生するものと予想される。地震による死者数および経済被害を最小限に止めるために、建築物の耐震化を進め、地震被害に強い都市づくりを推進する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	交付金事業として事業実施しており、補助金を十分活用するためにはコスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	交付金事業として実施しており、これ以上の財源確保は見込めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられるが、現在の割合、額が適正と考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	平成30年度に引き続き、市民への周知活動を行い耐震化への意識の向上を図る。また、未耐震住宅所有者に対する戸別訪問に加え、ダイレクトメール等で補助制度の周知をし、事業の活用を促す。	令和2年度計画	平成29年度より行っている未耐震住宅所有者に対する直接的な戸別訪問が有効的な手段と思われることから、戸別訪問を重点的に行い、耐震化への意識の向上を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	木造住宅耐震改修促進事業	事業コード	2417
-----------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	437
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	民間住宅の耐震改修	

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震化を促進する。				
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅の内、耐震診断・プラン作成を行ったものに対し、耐震改修費用の80% (上限額1,000千円) を補助する。 【財源内訳 国：県：市=1/2：1/4：1/4】				
	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市直接実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	「広報さばえ等」による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	木造住宅耐震改修実施件数		戸	目標値			3	3	3
				実績値			3		
	計算根拠	実施件数/目標件数		達成率(%)			100		
				実数値					
	木造住宅耐震改修実施件数累計		戸	目標値	60	51			
				実績値	46	46			
	計算根拠	実施件数/目標件数		達成率(%)	76.7	90.2			
				実数値					
			ランク	C	B	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	64

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	4,000	5,500	3,000	3,000	3,000	
	決算額	3,200	0	3,000			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	耐震化の必要性が認知されることで、今後、増加すると考える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地震に強いまちづくりは行政の目的である。耐震化が促進されることで、被災時の被害を減少することができる。住宅の耐震化を推進するため補助金を交付し、住宅所有者の耐震化工事を促すことができる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	交付金事業として事業実施しており、補助金を十分活用するためにはコスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	交付金事業として実施しており、これ以上の財源確保は見込めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられるが、現在の割合、額が適正と考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="事務改善"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 平成30年度に引続き市民への周知活動を行い耐震化への意識の向上を図る。 また、耐震診断受診者に耐震改修を行うよう働きかけるとともに、ダイレクトメール等で補助制度の周知をし、事業の活用を促す。	令和2年度計画 前年度に引き続き、耐震診断受診者に対する直接的な働きかけを、より重点的に行い耐震化率向上を目指す。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	伝統的民家普及促進事業	事業コード	2420
-----------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	448
		安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	景観に対する住民意識の高揚	

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	地域の歴史、景観あるいは生活史を表現している伝統的民家普及を促進し、個性的な地域づくりに資することを目的とする。				
	概要	伝統的民家群保存活用推進地区（吉江七曲り通り沿道地区、中戸口地区、河和田中道沿道地区、石生谷町地区、下河端地区、西袋地区）において、福井の歴史的建造物保存促進事業審査委員会が認めた「ふくい伝統的民家」の新築または改修に要する費用の一部を補助する。 1件当り改修事業は工事費の1/2以内（上限額1,500千円）、新築事業は工事費の2/3以内（上限額1,500千円）とする。 【財源内訳 国：県：市=9/40：1/2：11/40】				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	市直接実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	「ふくい伝統的民家」認定戸数		戸	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	3	1	0		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	伝統的民家普及促進事業実施戸数		戸	目標値	1	2	2	2	2
				実績値	2	2	1		
	計算根拠	実施件数/目標件数		達成率(%)	200	100	50		
				実数値					
		ランク		A	A	C			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間		20		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	3,000	3,000	3,000	2,600	3,000	社会資本整備総合交付金		
	決算額	1,500	853	1,500					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	「ふくいの伝統的民家」認定戸数H18:10戸、H19:10戸、H20:35戸、H21:24戸、H22:10戸、H23:15戸、H24:19戸、H25:7戸、H26:4戸、H27:20戸、H28:3戸、H29:1戸、H30:0戸 計158戸となっている。今後、認定された民家の改修が予想される。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	景観形成、伝統的民家を保存することが必要である。そのため、工事に対し補助をすることで普及促進を行う。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	交付金事業として事業実施しており、補助金を十分活用するためにはコスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	交付金事業として実施しており、これ以上の財源確保は見込めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられるが、現在の割合、額が適正と考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	平成30年度に引続き伝統的民家保存の必要性を広報、ホームページ等により啓発し、事業の活用を促す。また、県とも連携し伝統的民家群保存活用推進地区の拡大を目指す。	令和2年度計画	前年度に引き続き、伝統的民家保存の必要性、改修工事費用等に対する補助制度等について広報誌、ホームページを活用し周知を行う。また、県とも連携し、伝統的民家認定戸数の増加に努める。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	市営住宅ストック総合改善事業	事業コード	2543
-----------	----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	436
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	公共インフラの長寿命化	

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	市営住宅の安全性および居住性の向上を図る。				
	概要	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅セーフティネット機能が十分に機能するため、福井県地域住宅等整備計画（H28～R2）に基づき市営住宅ストックに対して長寿命化型改善を実施する。【財源内訳 国：市=1/2：1/2】 ・H28：鳥羽A棟（屋上防水）、舟津C棟（外壁改修、屋上防水） ・H29：舟津B棟（外壁改修、屋上防水） ・H30：舟津A棟（外壁改修、屋上防水） ・R 1：舟津A棟（外壁改修）、鳥羽D棟（外壁改修、屋上防水） ・R 2：鳥羽D棟（外壁改修）、新町A棟（外壁改修）				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	市営住宅の長寿命化改修工事の設計、監督				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	工事説明会等による入居者への周知		回	目標値	2	1	1	2	2
				実績値	2	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	改修工事		棟	目標値	2	1	1	2	2
				実績値	2	1	1		
	計算根拠	実施件数/目標件数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
		ランク	A	A	A				
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	維持補修費		事業要員	※所要時間	150			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	45,200	30,000	27,000	40,000	35,000	社会資本整備総合交付金		
	決算額	44,960	27,444	21,633					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅セーフティネットとしての市営住宅の改善は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公営住宅のストック総合改善は事業主体である鯖江市が行う。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	交付金事業として事業実施しており、補助金を十分活用するためにはコスト削減の余地はない。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	交付金事業として実施しており、これ以上の財源確保は見込めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	成果を向上するには事業費の増加が考えられるが、財政状況を考慮すると現状額が適正と考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	平成30年度に引続き市営住宅（鳥羽D棟）の長寿命化を図りつつ、安全性および快適性を向上させるため事業を実施する。取組みとして、市営住宅入居者への事前周知を行い、安全で円滑な施工を実施する。	令和2年度計画	前年度に引続き市営住宅（鳥羽D棟〔外壁〕、新町A棟〔外壁〕）の長寿命化を図りつつ、安全性および快適性を向上させるため事業を実施し、良質なストック形成を行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	多世帯同居リフォーム・近居住宅取得支援事業	事業コード	3225
-----------	-----------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	民間住宅の耐震改修

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居・近居の推進を図ることを目的とする。				
	概要	多世帯近居のための住宅購入等費用に対して費用の1/2(中古:上限額500千円)を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市直接実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	1	1	2	2	2
				実績値	1	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	リフォーム・取得補助戸数		戸	目標値	2	3	4	4	4
				実績値	2	3	3		
	計算根拠	実施件数/目標件数		達成率(%)	100	100	75		
				実数値					
			ランク	A	A	C			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		40		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	2,600	2,600	2,600	2,600	500	社会資本整備総合交付金		
	決算額	1,300	1,800	2,100					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	毎年募集件数を大きく上回る応募があり、県内各市町においても実施している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	少子高齢化時代を向かえ、多世帯同居につながる既存住宅のリフォーム補助や多世帯近 居住宅取得補助を行うことで、子育て環境の充実や介護問題の解消が期待でき、行政が 実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	交付金事業として事業実施しており、補助金を十分活用するためにはコスト削減の余地 はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	交付金事業として実施しており、これ以上の財源確保は見込めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられるが、現在の割合、額 が適正と考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	平成30年度に引続き広報さばえ、ホームページ等で住環境整備支援事業の内容周知をし、子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居の推進を図る。	令和2年度計画	前年度に引続き広報誌、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知し、子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居・近居の推進を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	子育て世帯および移住者空き家購入支援事業	事業コード	3226
-----------	----------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	214
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多様性があるまち～	UIターン者定住促進	

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育て世帯および県外からの移住者が居住するための空き家購費用を補助し、移住者の住環境向上および空き家の有効活用を図る。				
	概要	子育て世帯および移住者が、「鯖江市空き家情報バンク」に登録されている物件を購入する場合に、補助対象物件の購入費の1/3（上限額500千円を上限）を補助する。 【財源内訳 国：県：市=9/20：11/40：11/40】				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容	市直接実施					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	空き家購入補助戸数	戸	目標値	1	3	1	2	2
			実績値	1	0	1		
計算根拠	実施件数/目標件数	達成率(%)	100	0	100			
		実数値						
		ランク	A	C	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	20

【単位：千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,000	1,000	500	1,000	500	
	決算額	500	0	456			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	全国の都市住みよさランキングなどの統計で、鯖江市の住環境や子育て環境は全国上位にランクされており、良質な空き家情報が提供されれば、県外からの移住者が空き家購入・リフォーム支援事業を活用して定住する可能性があると考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	県外からの移住者の定住促進を行うための受け皿として、空き家購入補助およびリフォーム補助を行うことは、行政が関与すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	交付金事業として実施しており、これ以上の財源確保は見込めない。		
		根拠	成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられるが、現在の割合、額が適正と考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 統合	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	平成30年度に引続き広報さばえ、ホームページ、イベント等での広報活動により住環境整備支援事業の内容周知をし、空き家の有効活用、子育て世帯の住環境向上および県外からの移住者の定住促進を図る。	令和2年度計画	前年度に引続き広報誌、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知を行う。 また、地域おこし協力隊の協力を得ながら、空き家の有効活用、子育て世帯の住環境向上および県外からの移住者の定住促進を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	空き家再生等推進事業	事業コード	3464
-----------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	214
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多様性があるまち～	UIターン者定住促進	

PLAN (計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2017	終了年度	2020
	目的	事業者による市内空き家の有効活用を促し、空き家再生、定住人口の増加、都市部からの企業進出や交流人口の増加を図ることを目的とし、改修費用の一部を補助する。				
	概要	事業者が空き家を改修し活用する場合に改修費用の一部を補助する。補助対象者は所有者または賃借者とし、補助金は改修工事補助の場合、補助率2/3 (200㎡未満：2,000千円上限、県外事業者で200㎡以上：5,000千円上限)、改修原材料補助の場合は、補助率10/10 (500千円を上限) とする。 【財源内訳 県：市=1/2：1/2】				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	市直接実施				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値		2	2	2	2
				実績値		2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	空き家改修補助戸数		戸	目標値		6	3	3	3
				実績値		6	3		
	計算根拠	実施件数/目標件数		達成率(%)		100	100		
				実数値					
			ランク		A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	交付金事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		50		
【単位：千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額		16,000	12,000	9,000	10,000	新ふるさと創造推進事業		
	決算額		15,654	12,000					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内の空き家を有効利活用し事業活動をしたいという事業者は多くいると考えられ、補助金により支援することでさらに意欲を高める効果があると考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	空き家再生、定住人口増加、人口流入促進については、行政が関与すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	県の「新ふるさと創造推進事業」として事業実施しており、補助金を十分活用するためにはコスト削減の余地はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県の「新ふるさと創造推進事業」として事業実施しており、今以上の財源確保は見込めない。 成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられるが、現在の割合、額が適正と考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 平成30年度に引続き広報さばえ、ホームページ等で空き家再生等推進事業の内容周知をし、市内空き家の有効利活用促進、都市部からの人口流入、定住人口の増加を図る。	令和2年度計画 前年度に引続き広報さばえ、ホームページ等で空き家再生等推進事業の内容周知を行い、さらに、地域おこし協力隊、商工政策課と連携しながら市内空き家の有効利活用促進、都市部からの人口流入、定住人口の増加を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	アジア建築学生国際サマーワークショップ支援事業	事業コード	3465
-----------	-------------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	211
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多様性があるまち~	学生連携事業	

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	アジア建築学生国際サマーワークショップを支援し、国際交流、ものづくり交流、地域住民との交流を通じて地域資源である建物を活かした住教育を展開し、地域の活性化を図るとともに鯖江市の知名度を国内外に発信する。				
	概要	アジア建築学生国際サマーワークショップ実行委員会が開催する「アジア建築学生国際サマーワークショップin鯖江」の開催費用の一部を支援(800千円)する。アジア各国の大学で建築を学ぶ学生10カ国以上、20名程度の参加を計画している。日本を代表する建築家や第一線で活躍する若手建築家の直接指導のもと、地元住民との生活交流を通して、地域性に根ざしつつも新しい空間の可能性を開く建築のデザイン・製作活動を行ない、発表会を実施する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	アジア建築学生国際サマーワークショップ実行委員会に負担金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	ホームページ等による事業内容の周知		回	目標値		2	2	2	2
				実績値		2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	アジア建築学生国際サマーワークショップ開催		回	目標値		1	1	1	1
				実績値		1	1		
	計算根拠			達成率(%)		100	100		
				実数値					
				ランク		A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	100			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額		800	800	800	800			
	決算額		800	800					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ワークショップ開催支援により、地域住民との国際交流を通じた地域活性化、鯖江市の知名度を国内外に発信することができるなど効果が期待できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	ワークショップ開催支援をすることにより、地域活性化を図ることは行政が関与すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	費用に対する効果は見込める。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助金等の活用が見込めない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報等を通じさらに成果を向上させる余地はあると考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	平成30年度に引続き「アジア建築学生国際サマーワークショップin鯖江」の開催を支援し、地域の活性化を図るとともに広報さばえ、ホームページ等メディアを活用し鯖江市の知名度を国内外に発信する。	令和2年度計画	前年度に引き続き「アジア建築学生国際サマーワークショップin鯖江」の開催を支援し、地域の活性化を図るとともに広報さばえ、ホームページの外、新聞等メディア、SNS等を活用し鯖江市の知名度を国内外に発信する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施